

日本郵便株式会社法第13条に
基づく書類

四半期会計期間 (自 2020年10月1日
(第14期第3四半期) 至 2020年12月31日)

日本郵便株式会社

【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 衣川 和秀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0621

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社
（東京都千代田区大手町二丁目3番1号）
札幌中央郵便局
（北海道札幌市東区北六条東1-2-1）
青森中央郵便局
（青森県青森市堤町1-7-24）
盛岡中央郵便局
（岩手県盛岡市中央通1-13-45）
仙台中央郵便局
（宮城県仙台市青葉区北目町1-7）
秋田中央郵便局
（秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1）
山形中央郵便局
（山形県山形市十日町1-7-24）
福島中央郵便局
（福島県福島市森合町10-30）

水戸中央郵便局

(茨城県水戸市三の丸1-4-29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町4-17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町1-6-5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区別所7-1-12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港1-14-1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内2-7-2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島2-14-2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通2-6-26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り6-6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町1-1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手3-1-28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町6-10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町1-3-2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町1-9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1)

津中央郵便局

(三重県津市中央1-1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜1-4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田1-3-1)

神戸中央郵便局

(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神4-3-1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原2-1-35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町1-1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町2-1-1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町3-4-18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通1-1-34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町1-2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川3-3-8)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,920,713	2,069,506
受取手形及び営業未収入金	302,887	331,274
有価証券	15,000	15,000
たな卸資産	30,673	34,131
銀行代理業務未決済金	—	3,048
その他	104,762	85,441
貸倒引当金	△5,291	△5,664
流動資産合計	2,368,745	2,532,738
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	958,586	925,537
土地	1,300,555	1,300,069
使用権資産（純額）	132,401	138,530
その他（純額）	290,924	272,630
有形固定資産合計	2,682,468	2,636,767
無形固定資産	81,080	69,736
投資その他の資産		
その他	49,326	50,135
貸倒引当金	△2,207	△2,417
投資その他の資産合計	47,118	47,718
固定資産合計	2,810,668	2,754,221
資産合計	5,179,414	5,286,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	98,997	118,413
短期借入金	159,972	157,661
1年内返済予定の長期借入金	108,804	124,112
未払金	279,410	163,992
銀行代理業務未決済金	3,160	—
生命保険代理業務未決済金	1,004	1,179
未払法人税等	17,656	7,063
預り金	247,054	219,862
郵便局資金預り金	870,000	1,020,000
賞与引当金	108,042	30,867
その他	178,874	257,750
流動負債合計	2,072,977	2,100,903
固定負債		
長期借入金	23,324	5,304
リース債務	148,492	157,771
繰延税金負債	10,215	10,731
店舗建替等損失引当金	197	197
役員株式給付引当金	280	261
退職給付に係る負債	1,994,725	2,033,064
その他	73,822	71,704
固定負債合計	2,251,057	2,279,035
負債合計	4,324,035	4,379,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	141,919	141,926
利益剰余金	256,175	293,338
株主資本合計	798,095	835,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	△70
繰延ヘッジ損益	56	△721
為替換算調整勘定	△89,698	△93,781
退職給付に係る調整累計額	137,082	153,531
その他の包括利益累計額合計	47,451	58,958
非支配株主持分	9,831	12,797
純資産合計	855,378	907,021
負債純資産合計	5,179,414	5,286,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益		
郵便業務等収益	1,587,226	1,539,101
銀行代理業務手数料	281,825	279,225
生命保険代理業務手数料	200,793	158,697
郵便局ネットワーク維持交付金	221,455	220,093
国際物流業務等収益	486,342	564,013
その他の営業収益	151,722	142,459
営業収益合計	2,929,365	2,903,592
営業原価	2,579,233	2,598,624
営業総利益	350,131	304,967
販売費及び一般管理費	188,420	184,469
営業利益	161,710	120,498
営業外収益		
受取利息	240	98
受取配当金	11	8
持分法による投資利益	108	254
為替差益	625	—
助成金収入	184	2,533
その他	1,596	2,065
営業外収益合計	2,768	4,959
営業外費用		
支払利息	10,356	8,070
為替差損	—	664
その他	941	1,106
営業外費用合計	11,298	9,841
経常利益	153,180	115,615
特別利益		
固定資産売却益	2,286	3,814
老朽化対策工事に係る負担金受入額	4,220	2,472
その他	2,893	4,868
特別利益合計	9,400	11,155
特別損失		
固定資産売却損	249	155
固定資産除却損	1,381	1,114
減損損失	539	5,876
老朽化対策工事に係る損失	4,220	2,472
その他	2,321	6,430
特別損失合計	8,712	16,049
税金等調整前四半期純利益	153,868	110,721
法人税、住民税及び事業税	18,060	28,402
法人税等調整額	△778	3
法人税等合計	17,282	28,406
四半期純利益	136,586	82,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	675	1,574
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,911	80,740

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	136,586	82,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△75
繰延ヘッジ損益	12	△778
為替換算調整勘定	△3,624	△2,568
退職給付に係る調整額	△16,104	16,449
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△5
その他の包括利益合計	△19,736	13,020
四半期包括利益	116,849	95,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,481	92,247
非支配株主に係る四半期包括利益	△631	3,088

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(65歳定年制の導入に伴う退職一時金制度の改定)

当社は、2020年8月に同年10月1日を施行日とする退職手当規程の変更の決定及び周知を行い、60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行っております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用が33,828百万円発生しております。

なお、当該過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求められることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
68,829百万円	65,543百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	138,794百万円	131,078百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	101,291	10,129.15	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,577	4,357.77	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	金融窓口事業	国際物流事業 (注)2	計		
営業収益(注)1						
外部顧客に対する 営業収益	1,591,345	851,677	486,342	2,929,365	—	2,929,365
セグメント間の内部 営業収益	10,323	153,106	121	163,551	—	163,551
計	1,601,669	1,004,784	486,464	3,092,917	—	3,092,917
セグメント利益又は損失 (△)	119,321	51,780	△5,913	165,188	—	165,188

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	165,188
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	1,014
全社費用(注)	△1,498
その他の調整額	△2,993
四半期連結損益計算書の営業利益	161,710

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業 (注) 2	計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	1,543,264	796,314	564,013	2,903,592	—	2,903,592
セグメント間の内部 営業収益	10,040	158,275	150	168,467	—	168,467
計	1,553,305	954,590	564,164	3,072,059	—	3,072,059
セグメント利益又は損失 (△)	86,798	41,603	△776	127,625	—	127,625

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	127,625
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	977
全社費用 (注)	△1,879
その他の調整額	△6,225
四半期連結損益計算書の営業利益	120,498

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	13,591.16	8,074.07
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	135,911	80,740
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	135,911	80,740
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,000	10,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

四半期財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,150	1,979,531
営業未収入金	221,252	242,777
たな卸資産	20,101	16,504
銀行代理業務未決済金	—	3,048
その他	41,632	42,744
貸倒引当金	△226	△351
流動資産合計	2,127,910	2,284,254
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	897,848	851,148
土地	1,223,751	1,222,782
その他（純額）	173,115	159,318
有形固定資産合計	2,294,716	2,233,249
無形固定資産	50,331	38,762
投資その他の資産		
関係会社株式	50,762	48,290
その他	19,647	19,282
貸倒引当金	△2,200	△2,410
投資その他の資産合計	68,209	65,162
固定資産合計	2,413,257	2,337,173
資産合計	4,541,168	4,621,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	58,729	62,174
未払金	245,706	122,530
銀行代理業務未決済金	3,160	—
生命保険代理業務未決済金	1,004	1,179
未払法人税等	14,619	3,110
預り金	244,927	216,349
郵便局資金預り金	870,000	1,020,000
賞与引当金	104,816	26,838
その他	115,589	184,388
流動負債合計	1,658,553	1,636,570
固定負債		
退職給付引当金	2,126,818	2,181,748
役員株式給付引当金	280	261
関係会社事業損失引当金	—	22,772
店舗建替等損失引当金	197	197
繰延税金負債	923	920
その他	76,294	73,543
固定負債合計	2,204,514	2,279,443
負債合計	3,863,067	3,916,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	142,510	142,510
利益剰余金	135,582	162,970
株主資本合計	678,092	705,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	△67
評価・換算差額等合計	7	△67
純資産合計	678,100	705,412
負債純資産合計	4,541,168	4,621,427

四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業収益		
郵便業務等収益	1,579,050	1,527,181
銀行代理業務手数料	281,825	279,225
生命保険代理業務手数料	200,793	158,697
郵便局ネットワーク維持交付金	221,455	220,093
その他の営業収益	68,244	59,058
営業収益合計	2,351,368	2,244,257
営業原価	2,035,370	1,983,935
営業総利益	315,998	260,321
販売費及び一般管理費	151,585	140,439
営業利益	164,412	119,882
営業外収益		
受取配当金	2,200	1,013
受取手数料	1,146	1,040
その他	1,379	1,621
営業外収益合計	4,726	3,675
営業外費用		
支払利息	424	408
その他	890	990
営業外費用合計	1,314	1,398
経常利益	167,825	122,158
特別利益		
固定資産売却益	1,001	0
移転補償金	1,413	1,040
受取補償金	—	715
老朽化対策工事に係る負担金受入額	4,220	2,472
その他	27	10
特別利益合計	6,663	4,239
特別損失		
固定資産売却損	0	14
固定資産除却損	1,313	904
減損損失	142	2,430
関係会社株式評価損	—	2,472
関係会社事業損失引当金繰入額	—	22,772
老朽化対策工事に係る損失	4,220	2,472
その他	352	—
特別損失合計	6,029	31,066
税引前四半期純利益	168,459	95,331
法人税、住民税及び事業税	15,473	24,365
法人税等調整額	179	—
法人税等合計	15,653	24,365
四半期純利益	152,806	70,966